

第2期
中間
事業報告書

連結会計年度
平成16年6月1日～16年11月30日

経営理念

[新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します]

私たちの使命は、商品・サービスをはじめ、様々な企業活動を通じて、

人々が暮らす快適な空間と満足される生活づくりに貢献していくことであり、

そこに企業としての存在意義があると考えています。

お客様、市場、そして社会からの期待に的確かつ誠実にお応えできる企業力を育み、

豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献してまいります。

グループ指針

私たちは、

- ① 豊かな創造力と確かな技術で、人々に快適な空間を提供します。
- ② 健全な企業活動を通じて、常に信頼される存在であり続けます。
- ③ 環境との調和をはかり、明るい未来の実現に貢献します。
- ④ 個性を活かし、総合力を発揮できる魅力ある企業風土を育みます。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、三協・立山ホールディングス株式会社となって実質的な1年目となりました。6月には生産・購買機能を統合したSTプロダクツ株式会社を発足させるなど、経営体質の強化に向け着実にスタートしておりますことをご報告申し上げます。

また、成長事業分野であるマテリアル事業の大型形材の需要増に対応するため、13年ぶりの大型投資となる押出工場建設に着手するとともに、新規事業分野におけるマグネシウム事業におきましては、中国における非鉄金属研究機関の総本山であり、生産機能もあわせ持つ北京有色金属研究総院と提携してマグネシウムの用途開発を進めるなど、新しい事業基盤の創出に向け努力してまいりました。商業施設部門では、コスト競争力の一層の強化に向け、建設を進めていた上海立山商業設備有限公司・上海工場が、昨年末に完成し本年3月から本格生産を開始いたします。また、三協アルミニウム工業株式会社・立山アルミニウム工業株式会社と新日軽株式会社の3社による次世代住宅サッシについては、設計仕様の共通化を図るとともに、部品の7割を共通化し、本年4月から発売を開始する予定にしております。さらに、株式会社シャノンを加えた4社でビル用樹脂サッシの共同開発・供給を行なう新会社を設立いたしました。このように、勝ち残りさらなる発展への基盤づくりという意味で、昨年は大変意義深い年だったのではないかと考えております。

本年6月から、経営統合2年目に入ります。ホップ、ステップ、そして最終目標に向かうジャンプとなる過程での「ステップ」にあたる非常に大事な時期と捉えております。事業環境としては厳しいものがありますが、三協・立山の事業間連携を密にし、営業力強化と拡大営業を推進して、一層の収益力向上を図ってまいります。商品開発につきましては、昨年、ビル建材の「ARM-S(アームス)」に対して高評価をいただいただけでなく、住宅建材、商業施設、マテリアルでも、お客様に満足していただける商品開発に取り組んでまいりま



代表取締役社長 要明 英雄

代表取締役会長 川村 人志

した。今後も三協・立山ホールディングスグループの総力をあげて、技術・商品開発力の強化を図り、市場に呼応した商品をタイムリーに投入してまいります。

企業の存在価値、また企業の評価を含めて、“CSR (Corporate Social Responsibility) = 企業の社会的責任をしっかりと果たしていかなければ会社の存続はない”と言われております。このCSRを果たすということは、ただ単に、企業が収益をあげるということだけではありません。社会問題や環境問題などに対し責任を果たしていくには、法令の趣旨を踏まえた上で、適法かつ適切に企業活動を行なう「コンプライアンス」が根源になります。社員一人ひとりが常にこうした意識を持って行動し、日頃の業務に邁進してまいります。

当社グループでは、今後も強い事業基盤と高収益企業グループの実現に向けて力強く邁進し、株主の皆様のご負託にお応えできますよう、当社を始めグループ会社が一体となって鋭意努力を重ねてまいりますので、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年2月

三協・立山ホールディングス株式会社

代表取締役会長

川村 人志

代表取締役社長

要明 英雄

経営成績

決算概況

当中間期におけるわが国経済は、設備投資の伸びや輸出の増加などにより、全体として緩やかな景気の回復が見られました。当業界におきましては、依然として厳しい雇用情勢にあるものの、所得環境が改善していることから住宅着工は分譲住宅の増加が見られ、持ち家等も底堅く推移いたしました。一方、ビル建築は公共投資が総じて低調に推移していることなどを受け、厳しい市場環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは立山アルミの経営改革計画の取り組みを始めとする事業体質の強化と効率化を推進、総コストの圧縮と安定した収益基盤の強化に取り組んでまいりました。そして、生産・購買機能を統合した「STプロダクツ株式会社」を本格稼働させ、さらなるコスト削減と品質の向上に努めるとともに、グループ全体としての経営体質の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいりました。

また、エリア別戦略展開による販売網の再構築や営業体制の整備・強化を図るとともに、三協アルミ・立山アルミ、新日軽株式会社の3社による次世代住宅サッシの共通化と、株式会社シャノンを加えた4社でのビル用樹脂サッシの共同開発にも取り組んでまいりました。さらに、成長事業分野であるマテリアル事業の大型形材の需要増に対応するため、13年ぶりの大型投資となる押出工場の建設に着手、マグネシウム事業を含めた非建材事業の拡大強化に積極展開を図ってまいりました。商業施設部門では、コスト競争力の一層の強化に向け、建設を進めていた上海立山商業設備有限公司・上海工場が、昨年末に完成し、3月から本格生産を開始いたします。

以上の結果、当中間期の連結売上高は1,712億32百万円となり、利益につきましては地金や鋼材等の高騰の影響はあったものの、連結経常利益は58億10百万円、連結中間純利益は45億55百万円となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株当たり

2円50銭とさせていただきます。

事業別の概況は、次のとおりです。

【ビル建材事業】

ノンレールサッシ「サンウォーク／ウォーキング」やハンガー引戸「アドナスⅡ」など、医療福祉施設を中心にユニバーサルデザイン商品の拡販に努めるとともに、手摺の改修などリフォーム事業にも注力いたしました。また、高性能省エネサッシシステム「ARM-S(アームス)」が2004年度グッドデザイン賞、「ビル建築における自然換気システムの提供」が地球温暖化防止環境大臣表彰を受賞。高機能・高性能でデザインにすぐれた商品に高い評価をいただくなど、さらなる商品開発力の向上と販売体制の整備・強化を進めるとともに、利益優先の選別受注と受注価格の改善に努めてまいりました。さらに、三協アルミ、立山アルミは、新日軽、シャノンの4社共同出資で新会社を設立し、ビル用樹脂サッシの共同開発、供給を行ない、生産コストの低減を図るとともに、品質の高度化・多機能化に対応してまいります。

その結果、売上高は470億74百万円、営業利益は5億29百万円となりました。

【住宅建材事業】

若年層をターゲットとした玄関ドア「ウェルファード」[ベルモダーニ]、アルミインテリアシリーズ「アミス／デルフィーニ」、防犯配慮商品などの拡販に努めてまいりました。エリア別戦略展開による販売体制の強化に取り組むとともに、リフォーム事業「一新助家」を本格的に展開いたしました。また、三協アルミ、立山アルミ、新日軽の3社による次世代住宅用サッシの基本仕様の共通化を始め、商品の統合や部品の共通化を推進してまいりました。エクステリアでは、門まわり商品「ラフル」[セレクトィ]シリーズを始め、生活提案型商品「マイパティオ」や合成木デッキ「お木に入り」などの販売拡

大に注力いたしました。また、デザインや施工性にすぐれた大型伸縮門扉や通路シェルター、メッシュフェンスなど、設計織り込み活動を推進し、提案営業の強化を図ってまいりました。

その結果、売上高は906億26百万円、営業利益は49億67百万円となりました。

【商業施設事業】

商業施設分野では、新規出店や店舗の大型化・改装による既存店活性化などに対応するため、大手総合スーパーやチェーン店などの内装工事も含めた物件受注を目指し、一店舗受注額の増額に努めてまいりました。また、新規顧客の開拓を積極的に推進し、ドラッグストアやホームセンターのシェア拡大に取り組んでまいりました。さらに市場競争力を高め、お客様の要望に応えた商品を提供するため、中国上海市に上海立山商業設備有限公司を設立し、店舗用什器を生産する現地工場が昨年末に完成し、本年3月から本格的に生産稼働いたします。サイン分野におきましては、交通サインや大手コンビニエンスストアの横断幕サイン、シート看板などの受注獲得に努めるとともに、特需物件の獲得・拡販として大手広告代理店への営業展開や、各種フランチャイズの本部営業の強化に取り組んでまいりました。

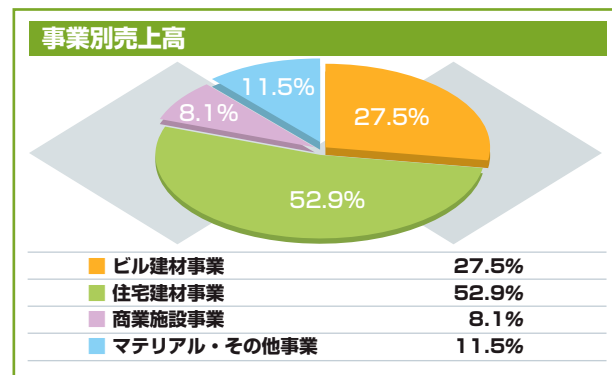
その結果、売上高は139億15百万円、営業利益は6億77百万円となりました。

【マテリアル・その他事業】

自動車部材、ソーラーパネル枠、産業機械の構造材など、成長分野を中心とした提案営業を推進し、受注増を図ってまいりました。また、他社との差別化に向け高度なオリジナル技術を活用した新商品を市場投入し、既存店でのシェア拡大や新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。マグネシウム事業では、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成を得てのプロジェクトや

中国・北京有色金属研究総院との提携など、合金開発や用途開発を進めております。さらに、輸送機器や産業機械のアルミ化による需要増や形材の大型化、マグネシウム事業の本格化に対応するため、高品質でコスト競争力のある大型押出形材を生産する工場建設に着手いたしました。

その結果、売上高は196億15百万円、営業利益は15億98百万円となりました。



当中間期の経営成績

(単位：百万円)

項目	決算期	平成17年6月期中間期 実績
セグメント	ビル建材事業	47,074
	住宅建材事業	90,626
	商業施設事業	13,915
	マテリアル・その他事業	19,615
	売上高	171,232
営業利益		6,907
経常利益		5,810
中間純利益		4,555
1株当たり中間純利益		14円96銭

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	平成17年5月期中間期 平成16年11月30日現在
<資産の部>	
流動資産	162,089
現金及び預金	23,152
受取手形及び売掛金	98,346
有価証券	65
たな卸資産	40,566
繰延税金資産	996
その他	3,465
貸倒引当金	△4,504
固定資産	150,011
有形固定資産	120,163
建物及び構築物	44,380
機械装置及び運搬具	11,924
土地	60,531
その他	3,327
無形固定資産	2,639
連結調整勘定	1,776
その他	863
投資その他の資産	27,208
投資有価証券	16,567
長期貸付金	1,959
繰延税金資産	538
その他	14,134
貸倒引当金	△5,992
資産合計	312,100

単位：百万円

科 目	平成17年5月期中間期 平成16年11月30日現在
<負債の部>	
流動負債	184,059
支払手形及び買掛金	79,775
短期借入金	52,132
一年以内に返済予定の長期借入金	24,215
未払法人税等	1,499
繰延税金負債	193
その他	26,241
固定負債	53,369
社債	50
長期借入金	34,307
退職給付引当金	9,875
役員退職給与引当金	919
繰延税金負債	4,193
再評価に係る繰延税金負債	2,629
その他	1,394
負債合計	237,428
<少数株主持分>	
少数株主持分	387
<資本の部>	
資本金	15,000
資本剰余金	38,745
利益剰余金	22,164
土地再評価差額金	3,862
その他有価証券評価差額金	1,357
自己株式	△6,846
資本合計	74,284
負債、少数株主持分 及び資本合計	312,100

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	平成17年5月期中間期 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日
売上高	171,232
売上原価	127,276
売上総利益	43,955
販売費及び一般管理費	37,048
営業利益	6,907
営業外収益	626
受取利息	28
受取配当金	105
保険配当金等収入	61
受取賃貸収入	36
その他	395
営業外費用	1,723
支払利息	920
売上割引	242
退職給付費用	190
その他	368
経常利益	5,810
特別利益	125
前期損益修正益	13
固定資産売却益	20
貸倒引当金戻入益	86
投資有価証券売却益	4
その他	0
特別損失	837
固定資産売却損	49
固定資産除却損	486
投資有価証券評価損	17
その他	283
税金等調整前中間純利益	5,097
法人税、住民税及び事業税	1,318
法人税等調整額	△719
少数株主損益	△57
中間純利益	4,555

中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	平成17年5月期中間期 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日
<資本剰余金の部>	
資本剰余金期首残高	39,560
資本剰余金増加高	1
資本剰余金減少高	816
資本剰余金中間期末残高	38,745
<利益剰余金の部>	
利益剰余金期首残高	17,607
利益剰余金増加高	4,561
利益剰余金減少高	4
利益剰余金中間期末残高	22,164

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	平成17年5月期中間期 自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,191
現金及び現金同等物の増加額	2,448
現金及び現金同等物の期首残高	18,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,373

各社業績状況

特記事項

※三協アルミ、立山アルミ両社の単体決算数値につきましては、当中間期より両社が有していた生産機能を生産統合会社であるSTプロダクツに譲渡・集約したことにより、前中間期と当中間期では各社の取引形態が大きく異なっているため、単純比較することはできませんので、当中間期のみ掲載となっております。

三協・立山ホールディングス株式会社（単体）

● 中間貸借対照表の要旨

単位：百万円

科目	平成17年5月期中間期
流動資産	6,689
固定資産	84,661
資産合計	91,350
流動負債	8,485
固定負債	5,295
負債合計	13,780
資本金	15,000
資本剰余金	61,286
利益剰余金	1,370
自己株式	△86
資本合計	77,569
負債及び資本合計	91,350

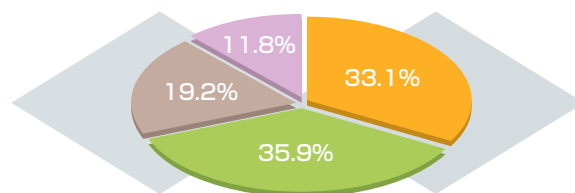
● 中間損益計算書の要旨

単位：百万円

科目	平成17年5月期中間期
営業収益	2,602
営業費用	1,253
営業利益	1,349
営業外収益	72
営業外費用	47
経常利益	1,373
税引前中間純利益	1,373
法人税、住民税及び事業税	74
法人税等調整額	△7
中間純利益	1,306
前期繰越利益	63
中間未処分利益	1,370

三協アルミニウム工業株式会社（単体）

部門別売上高



ビル用建材部門	33.1%
住宅用建材部門	35.9%
エクステリア建材部門	19.2%
マテリアル部門・その他	11.8%

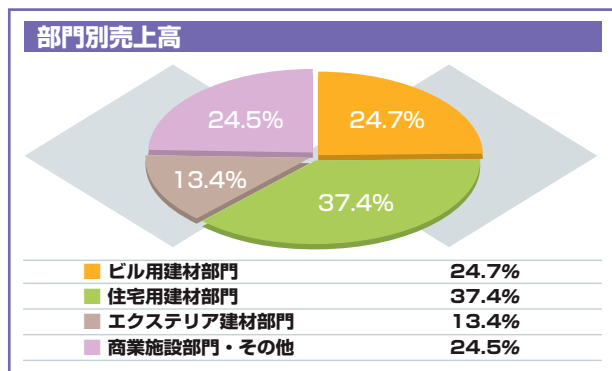
当中間期の経営成績

(単位：百万円)

項目	決算期	平成17年5月期中間期実績
セグメント	ビル用建材部門	30,915
	住宅用建材部門	33,452
	エクステリア建材部門	17,864
	マテリアル部門・その他	11,002
売上高		93,236
営業利益		3,560
経常利益		3,496
中間純利益		3,619
1株当たり中間純利益		13円24銭

ビル用建材部門では、中層・低層ゾーン向けに戦略商品である省エネサッシシステム「ARM-S(アームス)」等の提案営業を強化いたしました。住宅用建材部門では、エリア戦略による販売体制を強化するとともに、リフォーム事業「一新助家」の推進やアルミインテリアシリーズ「アミス」等の新商品の拡販に努めました。エクステリア建材部門では、他社と差別化した生活提案商品の拡販を進めてまいりました。マテリアル部門では、成長分野である輸送機器や産業機械へ重点的な拡販に取り組んでまいりました。

立山アルミニウム工業株式会社（単体）



当中間期の経営成績

(単位：百万円)

項目	決算期	平成17年5月期中間期 実績
セグメント	ビル用建材部門	14,883
	住宅用建材部門	22,603
	エクステリア建材部門	8,084
	商業施設部門・その他	14,800
	売上高	60,370
	営業利益	1,265
	経常利益	1,030
	中間純利益	1,174
	1株当たり中間純利益	21円25銭

ビル用建材部門では、「スウィンドウ」を始めとする環境商品の提案営業の推進や手摺改修分野の強化に注力いたしました。住宅用建材部門では、防犯配慮商品やユニバーサルデザイン商品などの拡充と販売強化に努めました。エクステリア建材部門では、ホームセンターへの販売強化や合成木デッキ「お木に入り」などの拡販に取り組みました。商業施設部門では、新規顧客の開拓を積極的に推進、ドラッグストア、ホームセンターのシェア拡大に努めてまいりました。

STプロダクツ株式会社（単体）

STプロダクツ株式会社の概要

本社所在地	富山県高岡市早川1550番地
設立	平成16年3月
資本金	10億10百万円
代表者	代表取締役社長 大石幸男
主な事業内容	アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材、店舗用陳列機器類等の製造・加工・販売
株主	三協・立山ホールディングス株式会社(100%)
ホームページ	http://www.st-products.co.jp/

当中間期の経営成績

(単位：百万円)

項目	決算期	平成17年5月期中間期 実績
	売上高	84,631
	営業利益	635
	経常利益	564
	中間純利益	145
	1株当たり中間純利益	3,628円23銭

STプロダクツは、三協アルミと立山アルミの生産・購買機能を集約した「生産統合会社」として、平成16年6月から本格的にスタートいたしました。モノ作りのプロ集団として、より高い品質・サービスの提供と納期・コスト面での一層の市場競争力向上に取り組んでまいります。

※ご参考までに主要子会社3社の業績状況（単体）を掲載させていただきます。

トピックス

新湊工場第三期（押出工場）建設着工

三協アルミとSTプロダクツ（以下、STP）は、STP新湊工場（富山県新湊市）に「新湊工場第三期計画」として、大型押出工場の建設に着手いたしました。

新たな事業基盤として積極展開している非建材分野への形材販売事業において、輸送機器・産業機械等のアルミ化による大型形材の需要増やマグネシウム事業の本格化への対応のために生じていた、ダイス直径12インチ以上の大型押出形材を市場投入するため、押出工場を建設した上で大型押出機を導入することいたしました。平成17年10月より、生産開始の予定です。



起工式



新湊工場押出工場棟完成予想図

中国に新会社、上海工場設立 店舗用什器の生産を開始

立山アルミの初めての海外工場となる「上海立山商業施設有限公司・上海工場」を平成16年12月に竣工いたしました。平成17年1月より試運転を開始、3月を目途に本格生産を行ない、日本国内向けの店舗用什器および

関連備品の安定供給を図ります。

日本国内における厳しいコスト競争への対応を目的としており、ユーザーの要求に応える重要な拠点と位置付けます。また将来的には中国国内の商業施設への展開も視野に入れ、日本企業への現地販売も検討していきます。

完成した上海工場



竣工式

北京有色金属研究総院と マグネシウム用途拡大で相互協力

三協アルミでは、非建材部門の新規事業として平成14年3月からマグネシウムの「合金開発」と「用途開発」に取り組み、デジタルカメラ・パソコン筐体等に採用された実績があります。今回、マグネシウムの用途拡大を目指し、平成16年11月、中国・北京有色金属研究総院とマグネシウムの用途開発、共同開発を相互に協力し合う旨の意向書（契約書）の調印を取り交わしました。

同院は、1952年に中国国内の非鉄金属製品における国営研究機関として創立され、2001年1月には企業法人格を取得し、国内外への受注・製造・販売権を有する同国最大規模の総合的研究機関です。



意向書調印式

今後は、同院とのマグネシウム合金の押出・鍛造加工用素材および押出・鍛造加工品の製造委託、開発委託、共同開発等を行ないます。そして、マグネシウム合金製造技術および加工技術等に関する情報交換を積極的に推進することにより、世界的なマグネシウム需要の増加に対応すべく、協力体制をさらに強固なものとしてまいります。

樹脂サッシの共同開発 新会社を設立

三協アルミと立山アルミは、平成16年11月、新日軽株式会社および株式会社シャノンと共同出資により、株式会社PSJを設立し、樹脂サッシの開発、当該共同出資会社への供給を行なうことといたしました。

新会社設立は、各社が保有する塩ビ樹脂サッシの設計技術や製造技術、設備等の経営資源を結集し、生産コストの低減を図るとともに、品質の高度化・多機能化等の市場ニーズに対応するのが目的です。水密性能、防火性能、防犯性能、納まりなど、日本の気候・環境に適したビル用樹脂サッシの開発・供給を行ないます。

商品の受注開始は平成17年2月、出荷開始は平成17年7月を予定しております。販売は、三協アルミ・新日軽・立山アルミ・シャノンがそれぞれのブランドで実施します。



共同記者会見

次世代をリードする住宅サッシ 基本仕様の共通化

三協アルミと立山アルミは、新日軽株式会社とともに、各社が保有する設計技術、得意分野に関するノウハウを結集し、住宅サッシの基本仕様を共通化いたします。

各社が保有する開発資源を有効に活用することにより、短期間で市場の要求にタイムリーに応えることや、共同開発による開発経費の削減、基本仕様の統一により部品等の共通化を図り、コストを削減するのが目的です。

サッシ設計仕様（枠見込80mm、引違いサッシレール間隔の寸法等を共通プラットフォーム化）と部品（クレセント、戸車など）では共通化を図りますが、商品自体は各社の特長を活かしたオリジナル商品となります。三協アルミと立山アルミでの商品シリーズ名は「MADiO（マディオ）」で、販売は平成17年4月を予定しております。

平成16年度 地球温暖化防止環境大臣表彰受賞

～ビル建築における自然換気システムの提供にて～

立山アルミの自然換気システムの技術開発・製品化における10年にわたる取り組みと、同システムが採用されたビル建築が100件を超え、年間13,000トンのCO₂排出量削減（森林面積で5,600ha≒皇居面積の約60倍相当）に貢献していることが評価され、「平成16年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

同自然換気システムは、電力や燃料等をほとんど必要とせず、風や温度差といった自然の未利用エネルギーを使用する独自性の高いものです。ビルの構想計画段階より換気計画に参画し、逆流防止や低風量機構を持たせた窓や換気口など、低層から高層までに対応した製品をシステムで提案しており、多くのビルに採用されています。



自然換気システム商品
「スウィンドウ」



表彰式

省エネアルミサッシシステム 「ARM-S (アームス)」 2004年度グッドデザイン賞受賞

デザインと性能を高次元で両立させた、三協アルミの省エネサッシシステム「ARM-S(アームス)」が「2004年度グッドデザイン賞」(Gマーク)に選ばれました。

受賞にあたっては、「見付寸法を一致させた構成のしやすさ、規格品でセンスの良い空間設計が導入できる点と美しさ。大板複層ガラス対応省エネサッシでありながら、スリムな見付寸法を実現した技術」が評価され、デザインのプロセス、問題の高次元での解決、新しいモノ作りの提案・実現、調和のとれた景観提案の点で優れているとされました。

「ARM-S」シリーズは、平成15年7月の発売以来、建築・設計の視点を深めた付加価値の高い商品として好評を得ております。今後のビル建材事業の柱となる戦略商品として位置付け、省エネビルやデザイン性の強く求められるファサード（正面外観・意匠）の設計提案、市場浸透を図っています。



ARM-Sアルミ自動ドア

グループの事業フィールド

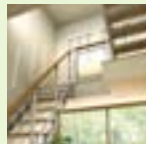
住宅用建材、エクステリア建材、ビル用建材、商業施設等の製造・加工・販売を通して、お客様と社会に貢献してまいります。

住宅用建材・エクステリア建材

生活空間をさらに快適にし、これからの長寿化社会に向けた万人にとって安心で、耐久性に優れ、地球資源を大切にしたい将来のグローバルスタンダードとなる住宅用各種建材や機器およびエクステリア商品を幅広くラインアップし、魅力ある暮らしを演出します。



サンナチュレ/
エスマリエ



AMIS



マイパティオ



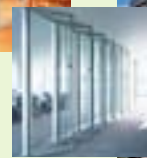
お木に入り

ビル用建材

高層化の進む都市構造や多様化する現代建築に対応し、ビルの外部から内部まで、あるいは意匠から機能まで、地域や環境によって異なるお客様のニーズに常に最新の技術で応えることにより、快適で美しい街づくりに貢献しています。



ウォーキング/サンウォーク



ARM-S



ビル用建材施工実例

商業施設



専用什器



ポールサイン



ファサードサイン

商品の魅力を引き立てながら、売り場のイメージを高めるための豊富なラインアップ。ハード・ソフトの両面から、時代を超え、人の心を動かす明日の店舗・商業施設づくりを展開する商品、サービスシステムを提案・提供します。

マテリアル



パソコン・オーディオ関連部品

アルミニウム押出型材・マグネシウム押出型材は軽量かつ高強度を活かした用途への材料・素材としての展開が可能です。金型の設計、製作から押出、表面処理、さらに切断、加工、製品化まで、確かな技術・最新の設備・トータル管理システムにより、多機能化するニーズに信頼の製品づくりで応えます。

株式・会社情報

平成16年11月30日現在

◆ 株式の状況

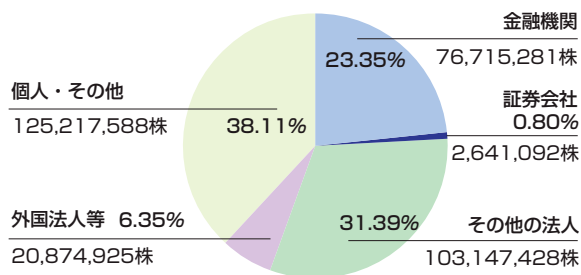
会社が発行する株式の総数	500,000,000株
発行済株式の総数	328,596,314株
株主数	30,956名

◆ 大株主（上位10名）

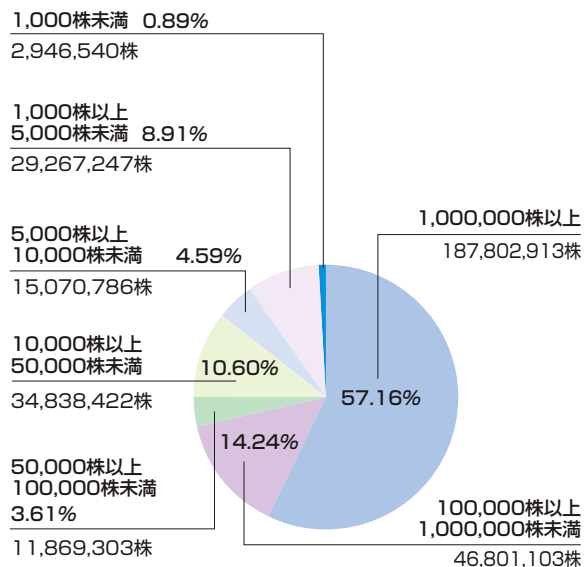
株主名	所有株式数（千株）	持株比率(%)
住友化学株式会社	18,572	5.65
立山アルミニウム工業株式会社	14,196	4.32
三協・立山社員持株会	12,593	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	11,581	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,132	3.39
住友信託銀行株式会社	9,717	2.96
竹平和男	9,218	2.81
株式会社北陸銀行	7,589	2.31
住友軽金属工業株式会社	6,208	1.89
三協アルミニウム工業株式会社	6,048	1.84

(注) 当社の子会社である立山アルミニウム工業株式会社および三協アルミニウム工業株式会社が所有する当社株式については、商法第241条第3項の規定により両社は議決権を有しておりません。なお、三協アルミニウム工業株式会社の所有株式数6,048千株は株主名簿上の株式数であり、平成16年11月30日現在の実質的な所有株式数は6,043千株であります。

◆ 所有者別株式分布状況



◆ 所有株数別株式分布状況



◆ 会社概要

会社名	三協・立山ホールディングス株式会社 (英文名称 Sankyo-Tateyama Holdings, Inc.)
本社所在地	〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
設立年月日	平成15年12月1日
事業内容	アルミニウム製住宅用建材、ビル用建材等の開発・製造・加工・販売を主として行なう子会社の株式を保有することにより当該子会社の事業活動を支配・管理すること。
資本金	150億円
従業員数	277名

◆ 役員

取締役および監査役

代表取締役会長 川村 人志	取締役 駒方 米弘
代表取締役社長 要明 英雄	取締役 藤田 衛治
取締役 竹平 栄太郎	常勤監査役 中川 守男
取締役 長ヶ部 武徳	監査役 伊勢 雅男
取締役 大寺 幸治	監査役 立浪 重建
取締役 大石 幸男	監査役 能瀬 幸信
取締役 川崎 清司	

執行役員

副社長執行役員 長ヶ部 武徳
専務執行役員 大寺 幸治
常務執行役員 舟坂 安孝

◆ 株主メモ

決算期	5月31日
定時株主総会	8月
配当金受領株主確定日	利益配当金 5月31日 中間配当金 11月30日
基準日	5月31日 上記のほか、必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
上場証券取引所	東京 大阪 名古屋
公告の方法	日本経済新聞および北日本新聞に掲載いたします。 ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第5項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報はインターネットホームページ (http://www.sthdg.co.jp/st_ir/ir_set.html) において提供いたします。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 <郵便物送付先> 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 <電話照会先> (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 <インターネットホームページURL> http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求および買増請求の取り扱い

1単元（1,000株）未満の株式の買取請求および買増請求は、上記名義書換代理人事務取扱場所または同取次所でお取り扱いいたします。お手続きなどの詳細につきましては、上記電話照会先までお問い合わせください。なお、株券等の保管振替制度をご利用の株主様は、お取引証券会社等へご照会ください。



三協・立山ホールディングス株式会社

シンボルマーク - ツインリーフ -

新たな「三協・立山ホールディングスグループ」の誕生を、
新芽をモチーフにした「ツインリーフ」に託しました。

～ハート to ハート～

ツインリーフはコミュニケーションシンボル

ハート型の葉を持つ新芽のマークは、覚えやすく親しみやすいかたちです。

このマークを介して、お客様、お得意様、株主様、投資家はもちろん、地域の方々や社員との良好なコミュニケーションを築けるように願っています。
人と人とのつながり、社会と企業といった関係をフリーハンドの曲線でやわらかく表現し、シンボル化いたしました。

カラーは若草色

シンボルカラーの若草色は、誕生、生命力、成長、自然といったイメージを連想させるものです。
「新しく生まれるフレッシュなイメージ」と「自然や環境を大切にす企業姿勢」を表現しております。

「社会と私たち」「お客様と私たち」「環境と私たち」・・・など社会との関係において“心と心をつなぐシンボル”として位置付けていきたいと考えております。

三協・立山ホールディングス株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地 TEL:0766-20-2500

<http://www.sthdg.co.jp/>